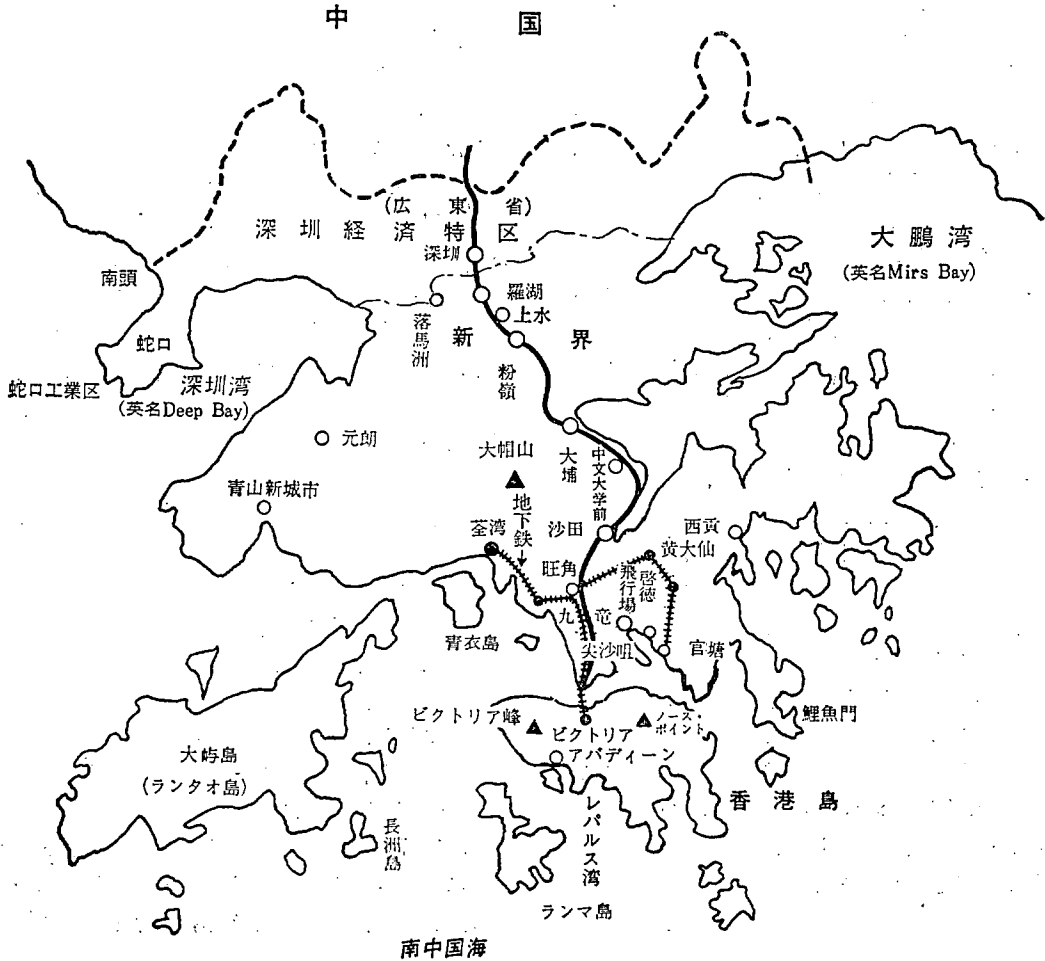
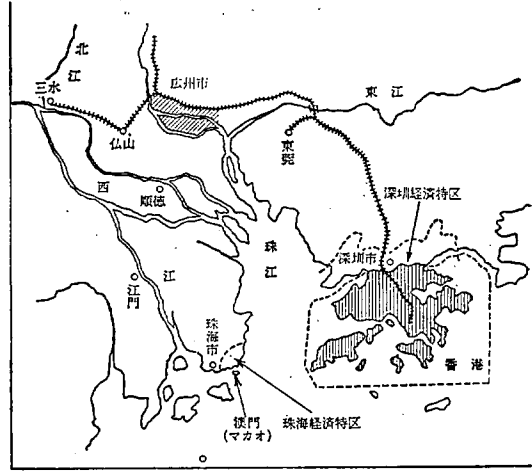


香港

香 港
 面積 1069 km² (1987年)
 人口 574万人 (1988年末推計)
 言語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など
 政体 イギリス領直轄植民地
 元首 エリザベス2世女王
 通貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル = 7.8香港ドルに固定措置)
 会計年度 4月~3月



1988年の香港

固められた「97年体制」

真田岩助・野副伸一

政治

1988年の香港においては97年7月の中国返還をめぐる二つの重要な文書が発表された。まず第1が2月の「代議政治制度の今後の発展に関する白書」で、これは香港政庁が97年7月までの過渡期における政治制度のあり方を発表したものである。もうひとつは4月に発表された基本法第一次草案である。この基本法は97年7月以降の香港の「憲法」と言うべきもので、5カ月間の民意聴取作業を経て、第二次草案がつくられる予定である。

これら二つの文書は急激な政治変革は避け、中国返還後も引き続き香港の現在の繁栄と安定が維持されるように意図されている点で共通している。中国の意向が強く反映したと言えるこれらの文書に対し、一部で強い反発を示す動きがあった。世論調査の結果でも中国の干渉を好まない世論が強いことが示されている。

経済では、1986、87年の二桁成長率が88年には7.4%へと低下した。しかし景気は不況感どころかむしろ過熱感を呈した。とくに人手不足はあらゆる産業に深刻で、賃金上昇を通じてインフレを昂じさせ、輸出競争力の弱화를促し、地場輸出の不振をもたらした。また香港から中国への生産拠点の移動等の結果、再輸出が急増し、輸出全体において再輸出のシェアが地場輸出のシェアを59年以来初めて凌駕したことも見逃せない。

なお人手不足の深刻化の一原因として海外への移民の急増が挙げられるが、その数は1988年において4.5万人に達するものと推定されている。この移民の急増は97年以後の政治体制に不安をもつ香港住民が多いことを示している。

一方これとは対照的に、香港内ではコンテナヤードの拡張、大型コンベンション・センターの完成等建設ブームが続いており、また香港への外国人投資もひき続き活発である。

●1991年に直選制を一部導入 政庁は2月『代議政治制度発展白書』を発表した。この白書は1997年の中国返還までの政治的過渡期に政庁が、さらにイギリスがどのようなプログラムで対処しようとするのかを示すものであり、注目された。白書は「香港の成功のためには安定した政治こそが重要である」とし、87年5月の「代議政治制度発展検討書」(グリーンペーパー)で予定していた88年立法評議会選挙への一部直接選挙制度導入を見送り、その代わり91年に全議席56のうち10議席を直接選挙で選出しようというものであった。

政庁がこのような段階的な政治プログラムを発表した背景に中国からの強い圧力があったことは見逃せない。許家屯・新華社香港支社長はすでに1985年11月「中英共同声明に沿ってことを運ばない傾向が現れてきている。過渡期の12年間に大きく変え、その後の50年間不変にすることこそは中国にとってもっとも好ましくない筋書きだ」と批判し、李後・中国香港マカオ弁公室副主任も87年6月に「88年の直接選挙は中英共同声明違反だ」と語っている。

この白書に対し、『大公報』等中国系新聞は、政庁が急激な変化を避けたものと支持を表明し、漸進的なアプローチの採用は1997年までの過渡期を円滑にさせるものだとして評価した。また政庁の立場は「香港における多くの指導的経済人の見解を反映したもの」(The Times, 1988年2月14日)とも見られている。

それに対し、李柱銘、司徒華ら一部の立法評議会議員や民主化運動グループは、強い反発を示した。李議員らは、香港における中国の影響が強まる中で、1997年以降香港が中英共同声明で謳われたように「高度の自治権を享有する」ためには、88年の立法評議会選挙で直接選挙を開始し、北京の

圧力に抗する民主的緩衝装置を築いておく必要があると考えていたのである。英国の役割に大きく期待していただけに彼らの失望は大きかったようだ。李議員は3月初めの立法評議会で、88年に直接選挙が導入されないのは遺憾とする動議を提出したが、反対42、賛成7、棄権1で否決された。

●基本法草案の発表 北京で開かれていた基本法起草委(BLDC)第7回全体会議は、4月28日に基本法第一次草案を発表した。この基本法は正式名称が「中華人民共和国香港特別行政区基本法」というもので、1997年7月の中国への返還後の香港特別行政区(Special Administrative Region)の政治、経済、社会の制度と内容を規定するもので、「憲法」に相当するものである。前文と10章172条からなる基本法草案は、第1条で「香港特別行政区は中華人民共和国の不可分の一部である」とし、第2条で「高度の自治を実施し」、第3条で「従来の資本主義制度と生活様式を保持し、50年間変えない」ことが明確に謳われた。さらに第13条では「中央人民政府は香港特別行政区の防衛に責任を負う」とし、軍隊の香港駐留を明示している。

さらに第26条では「香港住民は言論、報道、出版の自由、結社の自由、労働組合を組織し、これらに参加する自由、ストライキの自由、集会、デモの自由を享有する」とし、第30条では海外への移住や旅行の自由も保証している。

香港特別行政区の首長である行政長官については、第45条で「地元で選挙または協議を通じて選出され、中央人民政府が任命する」とし、また立法評議会については第67条で、「直接および間接の混合選挙によって選出される」としている。

経済については、第104条で「香港特別行政区の財政は独立したもので、その財政収入をすべて自らの目的に使用し、中央人民政府に上納しない」とし、第105条で均衡財政主義と第107条で低税金政策を謳っている。

第一次草案でとくに問題にされたのは第169条の解釈権をめぐるものであった。そこでは「本法の解釈権は全人代常務委員会に属する」とし、「本法の国防、外交とその他中央人民政府の管理している事柄にかかわる条項の解釈の場合、香港特別行政区裁判所は同案件に対する最終的な判断を下す前に全人代常務委に提出して、関連条項に

対する解釈を求めるものとする」としている。すなわち、この条項によって全人代常務委を通じて中国共産党の意向が法の運用に強く反映されることが予想されるのである。

この第一次草案に対して、9月末まで5カ月間民意聴取の期間が置かれた。すなわち基本法民意諮問委(BLCC)は一連の会合を開いて基本法のPRと住民からの反応を聴取しようとした。しかし出席率はきわめて悪かった。一方『サウスチャイナ・モーニング・ポスト』(以下、SCMPと略す)と『明報』は共同で草案に対する世論調査を行ない、その結果を9月29日に発表した。それによると、回答者の60%が行政長官は直接選挙で選ばれることを望んでおり、基本法が実際に施行されるかどうかについては、57%が1997年以降中国で誰が権力を握っているかにかかっていると信じており、そして60%が北京が香港の内政に干渉しないで欲しいと回答している。

11月広東で開かれた基本法起草委政治制度小委では、1997年以降の政治体制に関し、まとめ役である査良鏞委員(明報社会長)の構想にもとづき議論が行なわれた。そして小委では、(1)97年から15年間行政長官は間接選挙で選ぶ、(2)97年には立法評議会議員60人のうち15人を直接選挙で選び、残り45人は職能別代表とする、(3)6年後に立法評議会議員の半数を直接選挙で選ぶ、(4)行政長官、並びに立法評議会全員に対する直接選挙実施に関する国民投票は、前者については2007年から2012年の間に、後者については2007年から2011年の間に実施する、等が決められた。

これらの決定に対し、李柱銘議員らは民意聴取の結果が反映されていないと反発、査良鏞委員が会長をしている明報本社にデモ隊が押しかけ、また司徒華議員らは12月初めにハンストを行なうなどしたが、反対運動は広がらなかった。

とは言え、香港住民が1997年以降の政治体制に強い不安をもっていることは否定できない。それを象徴するのが87年から急増し始めた海外への移民である。ウィルソン総督は10月の立法評議会での演説で、当局者として初めてその数にふれ、87年に3万人、88年には4万5000人に達しようとのべている。82~86年の年平均移民数が2万人台であったことからみて急増ぶりが窺える。ウィルソ

主 要 経 済 指 標

	GDP 成長率 (%) (1980年 価格)	1人当り GDP (米ドル)	輸 出		輸 入		貿易収支 (100万 HKドル)	失業率 (%)	消費者物 価上昇率 (%)
			実 績 (100万 HKドル)	増加率 (%)	実 績 (100万 HKドル)	増加率 (%)			
1985	5.1	6,200	235,152	6.2	231,420	3.6	3,732	3.0	3.2
1986	11.8	6,761	276,530	17.6	275,955	19.2	575	2.8	2.3
1987	13.5	8,275	378,034	36.7	377,948	37.0	86	1.8	5.5
1988	7.4	8,560	493,069	30.4	498,798	32.0	-8,105	1.3	7.5
1989	6.0	10,000	591,650	20.0	604,270	20.6	-12,620	...	8.5

(注) 1989年は政庁発表の予想数字。88年失業率は第4四半期の数字。

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, 1988年12月号, および *SCMP*, 1989年3月2日。

ン総督は海外から働きに戻ってきている人が87年に3000人もいると指摘しているが、「太空人」(妻を外国において香港に働きにきている男)という言葉が88年の香港で流行したことは象徴的である。

なお今後の香港政治を考える上で注目されるのが政党結成の動きである。12月に入って段階的な政治プログラムを主張する張鑑泉議員、民主化推進派の李柱銘議員が各々政党結成の意思を表明した。1989年にはそれらの動きが具体化していこう。

●ベトナム難民 1988年の香港でベトナム難民の増加が問題化した。ベトナム難民は春以降急増し、6月中旬にはその数が1万6000人以上に達した。1年前に比し倍以上の数である。そのため香港の世論は厳しく、世論調査でも69%がベトナム難民を上陸させるべきでないとしていた。中国側も難民問題は中英共同声明にないことなので97年以前に解決しておいて欲しいと要請した。

そのため政庁は6月15日、ベトナム難民受け入れ政策を変更し、すべての難民に審査を行ない、経済的理由からの移民は不法として、ベトナムに送還すると発表した。しかしこの発表はベトナム難民の反発を買い、かれらのハンストやキャンプ場での暴動をひき起こすに至った。

香港とイギリス政府は8月、ベトナム政府に対し、難民の流出を抑え、不法移民の送還を受け入れるよう要請した。これに対しベトナム政府は10月、自発的に帰りたい者は引き取ると発表し、香港政庁とその旨の協定を結んだ。

経 済

1988年の香港経済は、GDP実質成長率が7.4%にとどまった。この実績は3月発表の当初見通し

5%、9月発表の修正見通し6%を上回るものであった。しかし86年の11.8%、87年の13.5%に比べると大きな落ち込みを示すものであった(表参照)。とは言え現実には香港経済には成長率の大幅低下がもたらすような不況感はなく、むしろ過熱した様相を呈している。

それを象徴するのが人手不足の深刻化と物価上昇である。人手不足は時間が経過するほど深刻化しており、第4四半期の失業率は1.3%にまで低下している。そのため賃金は全産業で年間平均10%程度上昇したものと見られている。また消費者物価上昇率は7.5%を記録し、1987年の上昇率5.5%を2%ポイント上回っている。

1988年の成長率低下の原因を見ると、需給両面での制約が働いていることが分かる。供給面では人手不足の深刻化がすべての産業に及び、生産、販売、建設等の経済活動に大きな支障をもたらした。需要面では地場輸出の不振が挙げられる。88年の地場輸出の伸びは実質ベースで8.9%にとどまり、87年の23.1%から大きく低下した。これは賃金の上昇、米ドル高といった価格競争力弱化学要因に加え、中国への生産シフトが作用した結果である。

また賃金の上昇にもかかわらず内需の伸びが1987年の11.9%から7.2%に低下したことも注目される。この点については88年が87年に比し内外需の伸びにバランスがとれよい結果になったと評価する声もある。しかし内需が輸出の鈍化をカバーする役割を果たせなかったことも事実である。

内需鈍化に関しては、海外での資産取得で資本流出が起こっているためとの見方がある。実際カナダやシンガポール等海外への大型投資、ホテル

や土地購入は活発化している。これらの動きは1997年に向けた香港企業の資産分散策と言えるが、それらの動きがGDP面では「漏れ」として影を落し始めたといえよう。

成長率低下のその他の要因として、2月以降プライムレートが上昇し続けたことが挙げられる。1988年には9回も引き上げられ、12月5日には10%にまで達している。香港のプライムレートはアメリカの金利に連動する形になっているが、2年連続二桁成長後で過熱した香港経済を冷やす働きをしたと言えよう。

なお、1988年の設備投資は12.6%の伸びを示した。これは87年の27.9%に比し半分の水準である。87年水準が高すぎたということもあるが、地場輸出の伸びが大きく低下したことを反映している。とは言え人手不足に対処するための機械化投資等の必要は強く、二桁の伸びを維持した。

●再輸出の急増 1988年の香港経済で注目される点のひとつは、再輸出が急増したことである。地場輸出は前年比11.5%増(名目)にとどまったのに対し、再輸出は50.7%と急増した。その結果、香港の輸出全体に占める再輸出のシェアは59年以來初めて地場輸出のシェアを上回った。このことは香港経済が本来もっていた中継貿易港としての機能をあらためて印象づけた。

再輸出がふえた理由として、第1に中国が開放政策によって輸入需要を大きくふやしたことが挙げられる。香港の再輸出に33%(1987年)のシェアを占めていた中国向けが88年上半期に50%もの伸びを示している。

第2は中国に進出した香港企業の製品や香港企業が中国に委託加工した製品の増加である。香港における人手不足の深刻化や賃金の高騰は、労働集約産業の中国へのシフトや中国への委託加工を増加させている。ウィルソン総督は10月の立法評議会での演説で、香港企業が中国で直接、間接に雇用している中国人は広東省だけでも150万~200万人に達するものと推定している。この事実は香港経済の領域が広がり、広東省と経済的に一体化しつつあることを示している。

貿易発展局(TDC)によると、1988年の再輸出額2750億HKドルのうち中国製品が65%を占めているが、その中国製品の55%が香港系企業(委託生産を

含む)によるという(『日本経済新聞』1989年1月21日)。香港が資機材を提供しているため、それらの再輸出は香港にとってうまみ大きい。

再輸出急増の第3の理由は、香港を通じての台湾、韓国の対中貿易の急増である。1988年において韓国の対中貿易額が32億米ドルに達し、台湾の対中貿易額25億米ドルを上回っている点は興味深い。

なお1988年の貿易収支は、輸出が前年比30.4%増の4930.7億HKドルであったのに対し、輸入が32.7%増の5011.7億HKドルで、81.1億HKドルの赤字を記録した。香港の貿易収支の赤字は4年ぶりのものである(表参照)。

●サービス輸出の増加 1988年の貿易外収支は黒字を大きく伸ばした。

政府の発表では、1988年のサービス輸出は前年比22.3%増の859億HKドルで、サービス輸入を引いた純輸出は303億HKドル(約38.8億米ドル)に達している。これは87年に比し28.2%増である。

このような貿易外収支黒字の増大は、前述したように香港における中継貿易港としての機能の増大を示している。この点で注目されるのがコンテナ取扱量の急増である。香港のコンテナ取扱量は1987年から世界一になっているが、88年も引続き世界一である。中継貿易の急増はコンテナ処理能力の不足を顕在化させており、そのため政府は建設中の第7号コンテナ・ターミナルに続き、第8号および第9号の建設計画を検討中である。

貿易外収入と関連して注目されるのが、観光客の激増である。1988年には約550万人の観光客が香港を訪れているが、これは前年比27%増である。日本人観光客は24%増とひき続きトップを占めたが、次に多いのが台湾人で、前年比210%増となっている。これは台湾政府が国民の大陸訪問を許可した結果である。

このような観光客の激増は香港のホテル不足を招来させている。そのため1988年には客室1100室の灣仔ホテル(仮称)や客室2000室を超えるパンダホテルの建設計画が明らかにされている。

●インフレの昂進 1988年の香港経済で目立つのがインフレの昂進である。88年の消費者物価上昇率は7.5%で87年に比して2%ポイント上昇している。この原因として政府は、第1に国内需要の強さ、第2に米ドルリンク制による輸入価格の

上昇、第3に労働力不足を挙げている。ここでは米ドルリンク制について言及しておきたい。

香港は1983年10月以来、1米^{ドル}=7.8HK^{ドル}の米ドルリンク制を維持してきている。他のアジアNIEsの通貨が切上げられるなかにあつて、香港ドルの対米レートが据置かれたことは香港の輸出競争力を強化させ、86、87年の二桁成長の原動力となった。その結果88年にインフレが昂進し、米ドルリンク制に対する風当たりが内部から強まってきたようだ。米ドルリンク制による香港ドルの弱体化は輸入価格の上昇を招き、またインフレ防止手段を制約していることが意識され始めた。前述のように88年にプライムレートは9回も引上げられているが、米ドルリンク制が堅持される限り景気過熱の抑制は金融面では金利引上げ策に依存するしかない。しかしそれでも過熱の鎮静化がままならない場合、米ドルリンク制の再検討は避けられない。利国偉恒生銀行会長は12月下旬、「インフレは香港において主要な社会問題である」とし、「プライムレートがたとえば20%に上ってもなおインフレを制御できないなら、リンク制の見直しになろう」と語っている。

●通貨切上げ圧力 香港ドルに対するアメリカからの切上げ圧力は1988年にもあった。ヤイター米通商代表部代表は2月、香港の米商工会議所で香港ドルの切上げを要求する演説を行なった。香港の対米黒字が韓国の対米黒字と遜色のないことを考えると、アメリカの不満の強さがうかがえる。しかし香港政府は米側からの切上げ圧力を「馬鹿げたこと」（ネンディック金融長官）と一蹴している。結局切上げ圧力は今回も不発に終わっているが、香港が米ドルリンク制を維持しうる背景に97年問題の存在があることは否めない。ジェイコブズ財務長官は9月の演説で「金融制度の安定は97年にかけて、さらにその後の香港経済の安定と効率の持続に不可欠」との立場を表明している。97年問題の微妙さを認識しているアメリカは香港の主張をこれまでのところ受け入れてきているが、今後インフレが鎮静化せず「安定と効率」が損なわれる場合、状況は変化してくるものと思われる。

●人手不足の深刻化 香港の人手不足は深刻である。それを端的に示すのが、第4四半期の失業

率が1.3%にまで下ったことである。1987年通年の失業率が1.8%であったので、労働力市場がこの一年間に一段と逼迫したことが分かる。政庁は不足数を10万人程度に見ているが、経済界では20万人と見ていて、大きなギャップがある。

人手不足の原因の第1は、経済成長、とくにサービス部門の拡大による労働力需要の増大である。金融、運輸、小売り部門の拡大は製造業や建設からの労働力の移動を引き起こしている。

第2は移民の増加や新規労働力の少なさといった供給面の問題である。前述したように88年には海外への移民が4.5万人にも達したものと見られているが、とくに中堅技術者や専門職の移民が目立ち、「頭脳流出」として香港経済への影響が心配され始めている。

人手不足の深刻化とともに注目され始めたのが外国人労働力の導入問題である。たとえば小売り業界は11月、政府に対しベトナム難民2000人の雇用を申し入れた。政府は7月に建設業に限り外国人労働力の導入を認めているが、慎重な姿勢を崩していない。「大規模な労働力の輸入は沢山の社会問題の輸入につながる」（ジェイコブズ財務長官）との認識を政庁はもっているからである。

●建設ラッシュ続く 1997年問題で民心が揺れ動くなかで、香港では到る所で大小の建設が行なわれている。また前述したように第8、第9コンテナヤードや大型ホテルの建設など新しい建設計画が目白押しである。香港の建設ラッシュは再びうなりをあげていると言ってよい。11月に湾仔地区に完成した貿易発展局（TDC）の「コンベンション・アンド・エキジビション・センター」（HKCEC）は世界一の規模を誇っているが、さらにTDCは隣接した土地にHKCECの2～4倍の規模に当たる国際会議場を建設することを検討中である。また1月に発表された長江実業等による約80億HK^{ドル}の香港島南部大住宅団地開発も注目される。

なおウィルソン総督は10月の演説で、工業団地不足解消のため第3工業団地を將軍澳に建設し、屯門にも団地を建設する必要があるとし、懸案の第2空港建設については1989年末までに決定することを明らかにしている。

（野副伸一）

SCMP=South China Morning Post

1 月

1日 ▶総督は、新年メッセージで経済の基礎が強固であると指摘。

2日 ▶ICAC 廉政公署は李福兆・前香港連合取引所会長ら3名を逮捕。

5日 ▶張鑑泉・香港工業団地公司主席は、第3工業団地に大型ハイテク産業向けの特別ゾーンを設置と語る。

6日 ▶ベンツェン・米上院財政委員長は記者会見で、もし香港が平価の調整を拒否するなら、貿易面での優遇を再検討すると警告した。翌日、ネンディック・政庁金融局長は現行のリンクレート制は変更しないと表明。

8日 ▶政庁は87年末現在登記会社総数が18万5588社(86末に比べ15%増)、87年中の新会社は2万6380社(同58%増)、外国企業総数は2289社(同2%増)、87年中に事務所を設置の外国企業は240社(同17%減)と発表。

9日 ▶プライムレートを5.25%に引上げ。

▶香港連合取引所は6委員会を設置。

12日 ▶香港コンピュータ協会は海外への頭脳流出の動きが競争力を失わせていると指摘。

14日 ▶信徳企業と日本航空はマカオにヘリコプター空港を建設すると発表。

▶政庁は短期債券の発行を計画(『情報』)。

▶香港銀行公会はマイナス金利導入案を発表。

▶工業署は工業発展長期サービス計画を発表。

18日 ▶国際玩具展開幕。

19日 ▶香港連合取引所は賠償小委員会を設置。

22日 ▶陳坤耀・香港大アジア研究センター主任は第2証券市場開設を提案。

23日 ▶経済界11団体が税制改革を提言。

26日 ▶国際電電、大東電報局、韓国電気通信公社など日本-香港-韓国を結ぶ海底ケーブル建設協議書に署名。

29日 ▶葵涌7号コンテナ発展計画で7財団が20億HK\$を投資すると発表。

31日 ▶王光英・光大(集団)会長は潭州に電子基地を建設すると発表。

2 月

1日 ▶海事処、昨年コンテナ輸送は345万単位増加、86年比21%増と発表。

▶今年度の財政黒字は当初予測の3倍、70億HK\$。証券取引きの印紙税・利益税、土地の売却益による。

3日 ▶財務長官、マイナス金利導入もやむなしと語る。

なお、銀行協会は87年末から年初まで金利を3回下げた。12月に50万HK\$以上の預金は金利ゼロとしたが、2月29日金利が復活。3月10日以降は100万HK\$以上の預金にマイナス金利を導入。

4日 ▶香港観光協会によると、87年の来港者は450万人、254億HK\$を支出。

▶胡勝祥・瑞興百貨店会長、今年の小売り業売上高は10~15%伸長と語る。

6日 ▶日本のユニデン・グループ、為替メリットが薄れたため、生産拠点を香港、台湾からフィリピン、中国へ移す計画を発表(『日経』)。

9日 ▶山一証券(国際)、88年のGDP成長率を7%と予測。

10日 ▶政庁は「代議制政治制度白書」を発表。3年後の立法評議会改選時に一部直接選挙制を導入し、10議席を地域選出とする、などを盛り込む。

14日 ▶松浦・駐香港日本総領事、日本の香港直接投資が40億米\$を超え(87年末累積)、引き続き増加しようとする。

15日 ▶「91年直接選挙」に66%が支持(SCMP)。

▶プライムレートを6%に引き上げ。

20日 ▶電車公司、1日平均34万人の乗客があるが、2年間運賃は上げていないと発表。

▶住友商事、鋼材加工センターを香港、台湾に設置すると表明(『日経産業』)。

22日 ▶日本社の「船場」は、香港進出の専門店を対象に立地選定、手続き、求人などの代行サービスをする(『日経産業』)。

▶啓徳空港の貨物処理量は87年に61万トでヒースロー空港を抜いて世界第6位。

24日 ▶日本の中央相互銀行、福井銀行、福徳相互銀行、第四銀行が駐在員事務所を設置、邦銀は総計42行(『日経』)。

25日 ▶政庁の香港生産性委員会、電子、衣料、板金向けに2500万HK\$を投入し、衣料部会、金属担当部を拡張、電子研究所を設置する。

26日 ▶政庁、民間退職基金の運用規制を強化と発表。

▶政庁、婦女青年(工業)修正規則を公布。週48時間労働とし、2週間で96時間を超えてはならず、婦女の就労は夜11時までとすると規定。

▶深圳・香港電子業協進委員会設立。技術交流、原材料面での協調のため。

27日 ▶華潤(集団)は朱友藍・会長など新役員を決定。

3 月

2 日 ▶財務長官、新予算案を提出。87年の GDP 成長率は13.5%、88年は5%前後、インフレを7%と見込む。また、5項目の減税と7項目の増税を打ち出した。

4 日 ▶地下鉄公司、87年業績を発表。1日平均160万人の乗客で、運賃収入は18億6000万 HK\$。

7 日 ▶政庁、今後12年間に旧式公共アパートを全部建て直すを発表。

9 日 ▶総督初来日。10日の香港日本経済合同委員会や日本・香港協会の接待宴に出席。

▶広東省貿易商談会、香港で開催。

▶政庁、87年の輸出数量(トン)は前年比23%増、再輸出は46%増と発表。

10 日 ▶東京で第11回香港・日本経済合同委員会開催。

▶区議会選挙、立候補者493名、34名は無競争当選。投票率は前回の37.5%を下回り30.3%。

11 日 ▶恒生銀行、87年の純利益12億7970万 HK\$で前年比21.7%増と発表。

15 日 ▶香港上海銀行、87年の純利益35億9300万 HK\$で前年比17.6%増と発表。

▶香港経済研究センター、政庁に金融発展局設置提案。

▶矯正訓・生産力促進局会長、製衣業の技術向上について提案。

16 日 ▶深圳で香港経済研究会開幕。古念良・同会長、馬洪・経済技術社会発展センター総幹事、李瀨・深圳市長、陳陌軍・経済導報社長らが報告。

21 日 ▶『経済導報』、台湾義信集団が香港に華隆電子を設立と報道。

▶中英土地委員会、88/89年度に94.5haの売出しを決定。年50haと中英共同声明規定があるが、第7号コンテナ埠頭建設のためであると説明。

▶総督、ロンドンで、香港経済の成功は中国にとって重要な価値があり、香港の前途を保証するものと講演。

22 日 ▶八百半(香港)、荃湾支店に1億5000万 HK\$を投資すると発表。

▶政庁、天下り規制措置。

23 日 ▶貿易局長、香港の対アジア太平洋貿易が増え、83年から87年比中国向けが46%増、韓国向けが30%増、日本向けが25%増、アメリカ向けは13.5%増と指摘。

25 日 ▶李鵬・中国首相は政府活動報告で「香港、マカオ特別行政区基本法は、中国政府の方針、政策を法律の形で定めるものであり、今後数十年にわたる香港・マカオの発展にきわめて重要な役割を果たすに違いない。中国の改革開放と現代化建設の発展は香港・マカオの繁栄と安定に力強い支持を与え、香港・マカオの発展も中国

の建設により大きな役割を果たすであろう」と述べる。

26 日 ▶第2回宝石展閉幕、海外からの参加者は1596名。

28 日 ▶中国の対香港不動産投資は86~87年で50億 HK\$。(『経済導報』)。

▶中国全人代第2回会議はマカオ特別行政区基本法起草委員会設置に関する決定を採択。

29 日 ▶許家屯・新華社香港分社長、中国全人代香港・マカオ小委で報告。香港は沿海経済発展戦略の中で重要な働きがあり、それは自身を繁栄させるものだとし、照会、投資、基本設備建設への協力、中古企業の改造、販売網、人材訓練の6作用を挙げた。

▶行政局は、テレビ番組簡素化などの管理細則制定。

30 日 ▶香港聯合交易所、上場・監察の改善を提案。

▶長江実業(集団)は87年の純利益が15億8090万 HK\$で、86年比23%増と発表。

4 月

1 日 ▶政庁地政署、88年度官有地競売計画として、44区画25haを発表。

4 日 ▶第一太平実業グループの経済予測、今年の GDP 成長率は6.5%と発表(SCMP)。

6 日 ▶ホンコン・インターナショナル・ターミナルズ、葵涌7号コンテナふ頭を建設する工事を43億9000万 HK\$で受注。なお14日、ストーン・カターズ・アイランド(昂船洲)にも次期のふ頭が計画されていると発表。

7 日 ▶総督は中国・香港貿易改善のため運輸網の整備が必要と指摘。

9 日 ▶日本の京セラ、香港の100%子会社で一眼レフカメラの生産を開始と発表。

11 日 ▶総督、科学技術人材訓練の重視を表明。

▶政庁、新空港建設調査についてネザーランズ・エアポート・コンサルタンツと契約。

▶マカオ、中国からの労働力移入第一陣600人を受入れ。

13 日 ▶張鑑泉・立法局議員ら、97年に万博開催を提案(『明報』)。

14 日 ▶李嘉誠・長江実業会長、万博の研究費として100万 HK\$を寄付したいと語る。

▶政庁、G7合意は香港に適用されずと表明。

15 日 ▶約10万人の香港市民が米国への移民資格を取得、87年中には8500人以上が移住済み(SCMP)。

17 日 ▶政庁発表では、人手不足で賃金が急騰。2月の前年比で、ホテル部門137%、繊維79%、プラスチック75%、建設34%、金融12%の上昇。

19 日 ▶中国系在香港企業8社の2月の賃上げ状況は、中国銀行12~16%、華潤公司11~13%、招商局12~15%、中国旅行社15%、光大実業12~13%など(『経済導報』)。

20日 ▶立法評議会で鄧蓮如議員ら物品税導入案を批判。

24日 ▶北京で開かれていた香港特別行政区の区旗、区章選定委員は26点を選び、意見を聞くことを決めた。

27日 ▶中国、台湾からの旅行客増で中級ホテルの需要が増大(SCMP)。

28 ▶香港特別行政区法起草委員会、同法(草案)意見聞き取り稿を北京で発表。

5月

2日 ▶TDC(貿易発展局)、東京にビジネスセンターを設置すると発表。

▶ドラゴン航空の香港一鹿児島線が就航。

4日 ▶地政工務司、第3工業ゾーンを早急に決定と表明。27日、屯門と將軍澳が適当と語る。

▶海南島代表団(団長許士傑書記、梁湘書記ら)来港。

5日 ▶財務長官、夫婦分離課税は90年から実施と発表。

6日 ▶英大手百貨店、マークス・アンド・スペンサーはアジア第1号店を九竜のオーシャン・センターに開店。

8日 ▶フォード布政司、訪中より帰国、意見交換は有益だったと語る。

11日 ▶ランガム・「今後の香港経済を考える委員会」委員長(香港上海銀行執行董事)、委員として永祥・新鴻基主席、羅康瑞・瑞安主席、蘇沢光・TDC執行幹事、司徒輝・中華廠商連合会主席のほか中国の代表を入れたいと語る。

▶BTブローカーレージ社、今年のGDP成長率を8%と予測。

▶大手玩具メーカーのケインダー・インダストリアル社、米玩具メーカー、バックマン・インダストリーズを買収。

13日 ▶政庁はグリーンアイランド(青州)の埋立186ha、20万人居住計画を検討。

▶海南島と香港の正大グループ、海南正大投資有限公司を設立。開発案件は石油化学、肥料、エビ養殖、養豚、食品加工、セメント、ガラス、プラスチック工業など。

16日 ▶政庁、90年代の都市計画を発表。

22日 ▶政庁、債務国向け債権の引当金義務づけを外銀を含む金融機関に通知。

23日 ▶渡米した田紀雲・中国副首相帰途来港。

24日 ▶中英合同連絡小委員会中国側主席代表・柯鐸在(中国外務省香港マカオ弁公室主任)、中英間で97年後も香港が「中国・香港」の名でガットに加盟することで合意と発表。

25日 ▶日本の山崎製パンの大埔工場オープン。

▶TDC(貿易発展局)、台北の寛達企業に台湾関係事業の顧問を委嘱。

28日 ▶李鵬・中国首相、周南・同外務次官、メラニン・ア・マカオ総督と会見し「中国のマカオに対する政策は香港に対するのと同様、変わることはあり得ない」と語る。

31日 ▶松浦・駐香港日本総領事、日本はNICs製品市場として急速に浮上と講演。

6月

2日 ▶香港証券市場再検討委員会、現物、先物の統一監督機関設置など抜本的改革報告書を発表。

▶西武セゾングループの西友、西武百貨店、香港に出店すると発表(『日経産業』)。

3日 ▶姫鵬飛・中国國務院香港マカオ弁公室主任、啓徳飛行場の拡張に支持を表明。28日、香港国際商人団(団長ジャーデン・マセソン社会長)らと会見。

▶日本のオリエント・リースと日商岩井、香港の金融会社エイジャン・オセアニア・ホールディング社に資本参加を発表。

▶香港一青島、香港一大連チャーター便就航。

▶香港一マカオ・ヘリコプター輸送会社「亜大航空公司」設立さる。

14日 ▶李広鎮・深圳市副市長、記者会見で香港の経験を吸収する必要があると語る。

▶政庁、労働者移入検討委員会を設置。

15日 ▶魯平・中国國務院香港マカオ弁公室副主任、香港における中国系資本の活動原則を挙げ、公平な条件で競争、国家財政の支援によって他人を圧倒してはならないことなどを指摘。

▶政庁、ベトナム難民受け入れ政策を変更し、すべて適格審査を行ない、経済的理由からの移民は「不法」としてベトナムに送還すると発表。

▶香港基本法起草委員会、在香港外国経済団体と会合。魯平・同委副秘書長、外為会計は97年後も中国と別、輸出割当枠も香港分は独立させると表明。

18日 ▶日本のセイコー電子工業、腕時計の液晶パネルを香港、広州で生産すると発表(『日経産業』)。

21日 ▶新国際通信事業(第2KDD)、日本国際通信、国際デジタル通信は、香港のケーブル・アンド・ワイヤレスと業務協定を締結。

23日 ▶中国、台湾、香港、マカオの著作権代理業務を専門とする香港中華著作権代理公司設立さる。

24日 ▶香港に流入した台湾資金は上半期に約50億HKドルとなった(『文匯報』)。

26日 ▶政庁、英国との防衛経費交渉で香港側がこれまでの75%負担を65%とすることで合意。

27日 ▶政庁、91年の香港人口を610万人と予測。

▶TDCの福建省訪問代表団出発。

30日 ▶中国対外経済貿易部によると、上半期に中国への進出を認可された許可外資系企業は2109社、うち香港からが1600社。

7 月

1日 ▶許家屯・新華社香港分社長は『求是』誌で、沿海地区の経済発展における香港の役割として、経済情報の速さ、国際金融センター、国際市場開拓、経済原理知識を持つ幹部の養成の四つを挙げる。

▶貿易発展局の蘇・執行幹事と会見した姬鵬飛・中国國務院香港・マカオ弁公室主任は、97年以後も輸出商品に「香港製造」とするだけでよいと語る。

5日 ▶香港カルテックス社、深圳にブラウン管工場を開設。

6日 ▶立法評議会財務委員会は、駐香港英軍費負担分として、14億7000万HK\$を承認。

8日 ▶レストラン、繊維部門で各5万人、電気、玩具部門で4万人の人手不足(SCMP)。

9日 ▶伊藤忠商事、SEA社の株式30%を取得。オフィスビル開発を行なう。

12日 ▶J・ケッペル社報告書は香港企業の高収益性を評価。

▶行政評議会は証券先物監視委員会規則を承認。

▶福建省投資シンポジウムに150名余の代表団が参加。

13日 ▶政庁は第2通信網設立とケーブルテレビジョンへの外国企業の参入を認可と決定。日本のKDDも7月下旬入札を非公式打診。

15日 ▶中国民航は香港、マカオ、台湾住民に適用される中国内での航空機の特別優遇料金を廃止。このため料金は従来より2〜3倍高くなる。

18日 ▶香港台湾貿易協進会などによる第1回香港台湾貿易会議開催。台湾から160名、香港から120名、中国から40名が参加。

19日 ▶『大公報』社長に楊奇・新華社香港分社秘書長が就任。

20日 ▶総督はロンドンにおける講演で、香港基本法(草案)に低税率、均衡予算などを規定するのは逸脱と語る。

21日 ▶香港証券取引所改革案によると、新理事会は22名(以前は12名以上)、8議席中4名ずつ個人、法人会員が占める、会長は任期3年(2期)。

22日 ▶在香港の韓国出先機関は130余りで、主として対中貿易を行なっている(『情報』)。

25日 ▶政庁は、広東省に給水量増加を要請。

▶プライムレート、8.5%から9%に引上げ。

26日 ▶江波・招商局総経理は蛇口工業区有限公司の上

場を検討と語る。

27日 ▶日本の西武百貨店は90年度に香港に出店と発表。

28日 ▶深圳で流通している通貨の30%が香港ドル(『文匯報』)。

29日 ▶日本のキャノン、電卓普及機の生産拠点の一部を台湾から香港に移すと発表。

▶香港ドルの対人民元ヤミ・レートが急騰、100HK\$が110〜120人民元に。

8 月

4日 ▶第1四半期の建設総施工高は90億5400万HK\$(対前年同見比27.6%増)。

5日 ▶日本のテンポラリーセンター、人材派遣会社のトップ・テンプスを設立。

8日 ▶中国銀行ビル上棟式。

▶香港の福建省への投資は累計50億HK\$。

10日 ▶政庁のICAC(廉政公署)は証券取引所の洗租昭・前会長ら6名を上場に際し、株券を受けた容疑で逮捕。

▶政庁はGDP修正値を発表、86年伸び率が11.8%、87年が13.5%

12日 ▶王光英・光大集団会長は在香港中国系企業の一部の行動を批判。

13日 ▶プライムレート、9%から9.5%へ引上げ。

15日 ▶ICACは在香港中国系企業の汚職問題で中国当局と協力と発表。

▶87年の日本の対香港直接投資は261件、83億6160万HK\$。

16日 ▶台湾のビストラ社は新安置業の株式70%を買収。

24日 ▶政庁、トンネル工事に韓国人労働者を受け入れることを禁止。

▶香港上海銀行の上半期利益は16億7400万HK\$、長江実業は同8億4100万HK\$。

25日 ▶中英土地委員会第16回会議は香港科学技術大学建設のため60haを確保することで合意。

▶労働代表、政庁に対し外国労働者移入の見返りとして最低賃金制導入を要求。

31日 ▶香港三国工業は広東省での委託組み立てを開始。

▶八百半香港有限公司、1株1元の株7500万株を新規発行。既発行株の25%。

9 月

3日 ▶馬志民・香港中旅集団総経理ら、初訪韓。

4日 ▶総督は沈覚人・中国対外経済貿易部副部長と会見し貿易、投資問題などについて意見交換。

▶香港企業が合弁で上海のシリコンバレーである河溪

新技術開発区に1億元の技術開発会社を設立契約。

5日 ▶香港上海ホテルズ、ロンドンに高級ホテル「ベニンシュラ」を建設すると発表。

6日 ▶日本のユニデン、日米欧香港の4本社制をとると発表。

8日 ▶尖沙咀に新中国客運埠頭公司開設。

12日 ▶総督は講演で労働集約型産業は中国へ移転して事業を展開していると報告。

13日 ▶財務長官は中期経済検討報告でGDPを5%から6%に向上修正。

16日 ▶改正旅行代理店条例実施、顧客は損失の7割の補償を得る。

18日 ▶屯門～元朗軽便鉄道が開通。

▶韓国の双竜グループは香港の子会社を通じて中国で原料生産を計画と発表。

19日 ▶香港・アメリカ経済合同委員会第4回会議、ニューヨークで開催。

20日 ▶マカオ～高雄間に客船「華滢」号就航、週1便100名。

21日 ▶香港観光協会は政庁に東欧国民の来航ビザ制限緩和を要望。

22日 ▶立法評議会選挙。民主派の3名落選。26名中無投票で13名、(地区別9名、職能別4名)選出。地区別有権者は388名で投票は378名、職能別は有権者1万6445名で、投票は8887名。

26日 ▶港竜航空(ドラゴン・エア)の香港～北京路線開設認可される。

▶香港台湾貿易協進会は広州、北京に事務所設置を検討中。

27日 ▶政庁は立法評議会委員議員リストを発表。劉皇発氏以外の10名は新人で、専門職が多く、平均年齢は48歳。委員20名、民選26名、官職10名の計56名となる。

28日 ▶朱友藍・華潤集団董事長は8月、ソ連東欧視察団(団長魏用副総経理)を派遣したいと語る。

29日 ▶レーガン米大統領の繊維関係法案に対する拒否権行使を各界が歓迎。

10月

4日 ▶新華社香港分社鄭華副社長が、香港の中国系機構の内部整頓はいつでも進めていることで、3分の2が閉鎖されるということはない、と述べる。

12日 ▶合和の胡応湘総経理、香港新飛行場の建設を早く決定すべきだ、と述べる。

▶総督は施政報告の中で、今年の地場輸出は6%増、再輸出35%増、GDP約6%増との見通しを述べる。今年約4万5000人が移民として転出すると展望。

13日 ▶経済局長は新空港の建設は研究中であり、まず啓徳空港の使用期間の延長が必要であると表明。

▶政庁スポークスマン、香港で97年に世界博覧会を開催する、と述べる。

15日 ▶金融局長は短期債発行によるオペレーション実施を検討と語る。

▶第1回深圳対外技術交易会開催、香港などから数千人が参加。

16日 ▶総督、初訪欧。

18日 ▶連合取引所会長に利国偉氏を選出。

▶住宅委員会が48の低家賃アパートの家賃を12月1日から20～23%引上げる、と発表。

19日 ▶SR インターナショナル、香港の15年経済発展予測の初歩的成果発表。香港は将来、(1)大陸と協力する工業センター、(2)世界とアジア太平洋地区の金融センター、(3)技術と情報の中継港、となる。

20日 ▶華潤集団は米国留学生を対象に職員募集。

22日 ▶徐昭隆・中国国際投資信託公司総経理は中国の企業規律引き締めは香港も対象に入るが、マネーゲームなど異常な取り引きや汚職などに限ると語る。

27日 ▶合和実業は湾仔に90階建てのパンダホテル建設を発表。

30日 ▶日東紡、ニチメンは綿製品の製造販売で中国の紡織布輸出入公司、香港のリーベル・エンタープライズ社と提携を発表。

31日 ▶米国のGMが香港事務所を開設。

11月

1日 ▶行政評議会、97年の万国博覧会開催案を否決。

2日 ▶総督が訪中。4日、李鵬首相、5日、王兆国福建省長らと会見後香港の中国復帰への進め方で共通の認識に達したと語る。

3日 ▶財務長官、卸売り段階での売り上げ税導入を検討と表明。

10日 ▶ECは香港などからの輸入繊維品の一部に暫定輸入規制措置をとることを決定。

▶千葉銀行、北陸銀行がライセンスを獲得。

14日 ▶香港上海銀行は域外への移民ブームに対処するため、大量の職員を採用すると表明。

▶英国防省は、香港の中国返還期日(97年7月1日)に発生が憂慮される暴動に対処するため、中国軍の事前進駐を含む鎮圧作戦計画を作成中という(*Sunday Telegraph*, 14日)。

16日 ▶行政長官は公務員の首長級、高級管理専門職の流出率は2～3%で民間の10%より低い、社会福利署、医务衛生署、律政署は困難に直面していると指摘。

▶地政工務局長、89年7月に汚染改善白書を発表すると語る。

18日 ▶香港基本法起草委の中英・特別行政区小委員会は香港法廷に大幅の解釈権を与えることを決定。

19日 ▶広州で開催の起草委政治制度グループ会議で查良鏞委員、行政長官と立法會議議員の直接選挙構想を発表。

22日 ▶貿易産業局長は米、ECの反ダンピング法を警戒と表明。

24日 ▶カソリック等19の宗教団体、查氏の構想は非民主的で、世論から逸脱していると批判(19日参照)。

25日 ▶グループ89のティエン・ベイ・チェン氏、查氏の構想をあまりにも保守的であると批判。

▶アジア最大の香港会議展覧センター、オープン。

26日 ▶ビル建設の関連規制緩和により、100階建て以上のビル建設が可能となる。

▶香港CATV計画に新世界發展公司、ベル・サウス社が参入を表明。

▶三菱商事、MCキャピタル(アジア)を設立すると発表。

27日 ▶米シーランド社は大連、天津、上海に事務所を開設、香港の貨物処理に大きな影響がでる見込み。

▶小売り業界はベトナム難民2000人の雇用を政庁に要請。

▶黄保欣・香港基本法起草委員会経済専門委員会委員は均衡財政、低税率の経済運営のガイドラインを基本法に盛り込むと語る。

28日 ▶韓国産業銀行の在香港機関、産銀亜州金融有限公司は証券業務を強化すると表明。

▶TDCは東欧諸国人の来港に協力すると表明。

▶屯門~中山(広東省)間の海上大橋建設を合和実業が計画と発表。

30日 ▶香港輸出保険公司是、パイヤーによる支払い拒否を新規保険対象として加える。再輸出品の中国向けトラブルにそなえるため。

12月

1日 ▶姫鵬飛・中国國務院香港マカオ弁公室主任は香港総商會訪中団と会見、経済の整頓後は在香港中国系企業は香港マカオ弁公室、中国対外経済貿易部の承認が必要となり、その他は非合法となる。しかし外資系企業や合弁企業は影響を受けないと述べる。

2日 ▶福建省の在香港企業は日本、タイ、豪、カナダなどに支店を開設すると発表。香港を物流基地、タイ、豪を原材料生産基地と想定。

3日 ▶100人以上の「民主派」グループは新華社香港分社で香港基本法起草委あての抗議文書を手渡し、約60名がハンストに入る。4日、デモ行進、許家屯・同分社長は冷静を呼びかける。

5日 ▶李嘉誠・長大実業会長らでつくるSCD、シンガポールの都市開発に着手と発表。

▶9回目の金利引き上げ、プライムレートは10%に。

▶イタリアのモンテエジソン社の子会社ホンコン・ベト・ケミカル社は元朗にポリスチレン工場を設立と発表。

6日 ▶啓徳空港乗客ターミナル拡張工事完成。年間扱い旅客数1200万人が2000万人に増大。

▶魯平・中国國務院香港マカオ弁公室副主任は、中国各省市の香港駐在企業リストの提出を要求したと語る。

8日 ▶劉淮明・広東省副省長は香港経済代表団に対しインフラ整備の必要性を強調。呉秉輝・国貿促広東分会長は経済環境整備は広州に深刻な影響を及ぼすと語る。

▶ホンコン・テレコム株式公開に応募25~30倍。

10日 ▶パロー立法評議會議員が労働力輸入を提案。

12日 ▶楊啓彦・政庁工業署長は日本が部品工業へ投資し、製造業者が香港で部品調達することが容易になり、輸入に頼らなくてよくなったと評価。

▶華潤公司・長江交易は元朗に95万平方メートルの住宅建設計画を発表。

▶ミラー・ホンコンテレコム次席総経理は93年には全通信回線のデジタル化が完了と語る。

14日 ▶先物取引所改革案、証券取引引き所総会で否決。

▶政庁は米財務省と海運収入の二重課税防止協定を内定。

18日 ▶政庁は郵政、港灣事業の90年代民営化を検討。

19日 ▶香港証券取引所は上場ルール改訂案を発表、純資産額の15%に及ぶ株式変動では株主に通知し、30%以上の場合には承諾が必要、などを盛り込む。

▶政庁は偽コンピューター・ソフトの取り締り強化。

▶深圳市は5年がかりで香港、シンガポールの法律を移植すると発表。

20日 ▶香港犯罪部隊(警察、消防、税関、入境事務所)の給与9.4~14.7%引き上げ。

▶アジアテレビは米CNNの独占中継権を獲得。

21日 ▶総督は外部から労働者を受け入れぬと表明。

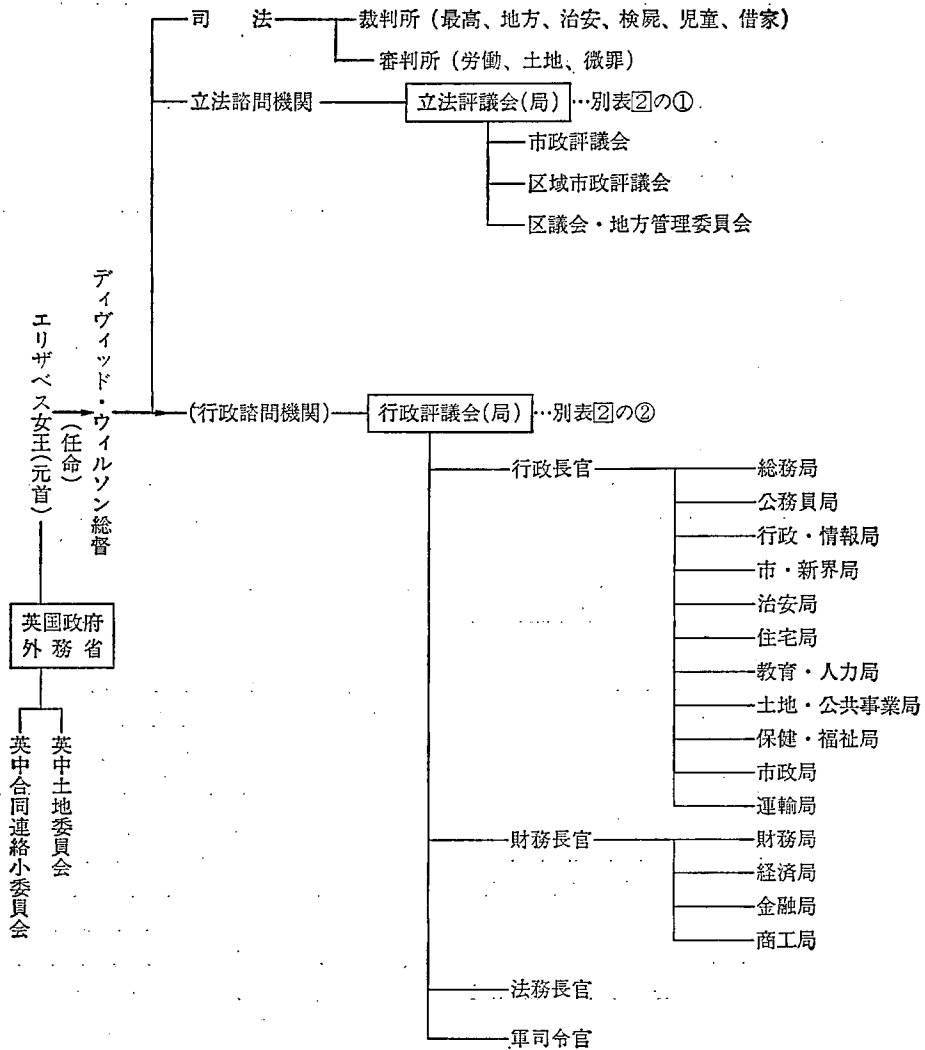
▶公務員給与9.33%引き上げ。

26日 ▶日本のセイコー電子工業は楽器チューナーの部品調達は香港で行ない、中国で製作すると発表。

29日 ▶新華社香港分社は中国新聞有限公司と香港へのニュース送稿自動化、データバンク化で契約。

1 政庁機構図 2 立法・行政両評議会(局)名簿

1 香港政庁機構図



2 立法・行政両評議会(局)名簿*

1. 立法評議会(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. R. Ford, L. V. O., J. P.)

財政局(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J. P.)

律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews)

議員

李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, C. B. E., J. P.)

廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)

張鑑泉(Stephen Cheong Kam-chuen, O. B. E., J. P.)

張人龍(Cheung Yan-lung, O. B. E., J. P.)

周梁淑怡(Mrs. Selina Chow Liang Shuk-ye, O. B. E., J. P.)

譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, O. B. E., J. P.)

葉文慶(Henrietta Ip Man-hing, O. B. E., J. P.)

陳英麟(Chan Ying-lun, J. P.)
 范徐麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai, J. P.)
 潘永祥(Peter Poon Wing-cheung, M. B. E., J. P.)
 鄭漢鈞(Cheng Hon-kwan, J. P.)
 鍾沛林(Chung Pui-lam)
 何世柱(Ho Sai-chu, M. B. E., J. P.)
 許賢發(Hui Yin-fat)
 李柱銘(Martin Lee Chu-ming, Q. C., J. P.)
 李國寶(David Li Kwok-po, J. P.)
 倪少傑(Ngai Shiu-kit, O. B. E., J. P.)
 彭震海(Pang Chun-hoi, M. B. E.)
 潘志輝(Poon Chi-fai)
 潘宗光(Poon Chung-kwong)
 司徒華(Szeto Wah)
 戴展華(Tai Chin-wah)
 譚王葛鳴(Rosanna Tam Wong Yick-ming)
 譚耀宗(Tam Yiu-chung)
 謝志偉(Daniel Tse)
 黃宏發(Andrew Wong Wan-fat)
 劉皇發(Lau Wong-fat, M. B. E., J. P.)
 班禮士(G. Barnes, C. B. E., J. P.)
 地政工務司(Secretary for Lands and Works)
 布立之(R. G. B. Bridge, O. B. E., J. P.)
 教育統籌司(Secretary for Education and Man-
 power)
 梁文建(Michael Leung Man-kin, J. P.)
 運輸司(Secretary for Transport)
 何承天(Edward Ho Sing-tin)
 班乃信(G. T. Barnss, J. P.)
 保安司(Secretary for Security)
 曹廣榮(Peter Tsao Kwang-yung, C. P. M., J. P.)
 行政司(Secretary for Administrative Services
 and Information)
 周德熙(Chau Tak-hay, J. P.)
 衛生福利司(Secretary for Health and Wel-
 fare)
 夏佳理(R. J. Arculli, J. P.)
 鮑磊(M. G. Barrow, O. B. E.)

鄭明調(Paul Cheng Ming-fun)
 鄭德健(Michael Cheng Tak-kin, J. P.)
 張子江(David Cheung Chi-kong, J. P.)
 周美德(Ronald Chow Mei-tak)
 方黃吉(Nellie Fong Wong Kut-man, J. P.)
 林貝聿(Peggy Lam, M. B. E. J. P.)
 林偉強(Daniel Lam Wai-keung, J. P.)
 劉建儀(Miriam Lau Kin-yeet)
 劉華森(Lau Wah-sum)
 梁智鴻(Leong Che-hung)
 梁煒彤(Leung Wai-tung)
 麥理覺(J. D. McGregor, O. B. E., I. S. O., J. P.)
 蘇周艷屏(So Chau Yim-ping)
 田北俊(James Tien Pei-chun, J. P.)
 杜葉錫恩(Elsie Tu, C. B. E.)
 黃匡源(Peter Wong Hong-yuen, J. P.)
 薛浩然(Kingsley Sit Ho-yin)

2. 行政評議會(局)

官職議員

布政司(行政長官) 霍德(D. R. Ford, L. V. O., J. P.)
 駐港英軍總司令官 莊俊彥少將(G. D. Johnson, O.
 B. E., M. C.)
 財政司(財務長官) 翟克誠(P. Jacobs, O. B. E., J. P.)
 律政司(法務長官) 馬富善(J. F. Mathews, J. P.)

議 員

鄧蓮如(Lydia Dunn, C. B. E., J. P.)
 利國偉(Lee Quo-wei, C. B. E., J. P.)
 譚惠珠(Maria Tam Wai-chu, O. B. E., J. P.)
 廖本懷(Donald P. H. Liao, C. B. E., J. P.)
 (Secretary for District Administration)
 李鵬飛(Allen Lee Peng-fei, O. B. E., J. P.)
 謝志偉(Daniel Tse, O. B. E., J. P.)
 蒲偉士(William Purves, D. S. O., J. P.)
 施偉賢(J. J. Swaine, C. B. E., Q. C., J. P.)
 譚王葛鳴(Rosanna Tam Wong Yick-ming)
 鄭滿鈞(Cheng Hon-kwan, J. P.)
 (出所) * 香港政庁, Telephone Directory, Issue No. 2,
 1988年11月。

主要統計 香港 1988年

219

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=香港ドル)

年	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
香港ドル	5.040	4.976	5.593	6.072	7.273	7.818	7.791	7.803	7.798	7.806

第1表 労働人口 (総人口のみ各年末。他は年間平均) (単位：1,000人)

	1984	1985	1986	1987	1988
総人口	5,430.9	5,500.4	5,588.0	5,658.8	5,736.1
労働人口	2,606.2	2,626.9	2,701.5	2,736.0	2,772.6*
就業人口	2,505.2	2,543.3	2,625.2	2,688.5	2,730.0*
失業者	101.0	83.6	76.3	47.5	42.6*
失業率 (%)	3.9	3.2	2.8	1.7	1.5*

(注) *1988年5月~7月平均。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1988年10月号。

第2表 企業数および従業員数 (各年末)

	企業数 (社) ¹⁾			従業員数 (人)		
	1986	1987	1988 ²⁾	1986	1987	1988 ²⁾
製造業	10	7	7	613	543	586
衣類	46,816	49,403	48,580	865,614	867,947	869,017
繊維	8,798	9,126	9,087	263,428	258,221	250,817
印刷	4,809	5,196	4,887	116,334	119,081	117,985
出版	3,282	3,574	3,609	32,049	32,718	33,795
プラスチック製品	5,506	5,605	5,458	87,703	77,963	78,109
金属製品	6,243	6,696	6,461	62,329	60,800	61,999
機械	4,083	4,558	4,686	24,227	25,693	27,387
電気製品	1,921	2,123	2,119	115,250	125,841	129,876
その他	12,174	12,525	12,273	164,294	167,630	169,049
電力	3	3	3	11,219	11,014	10,883
建設	1,157	1,235	1,250	70,808	72,480	70,279
小売・卸売	102,704	107,139	120,192	620,081	657,856	710,417
運輸・通信・倉庫	3,635	4,143	4,529	98,645	105,974	109,589
金融・保険・不動産	16,965	18,597	22,401	194,261	212,243	225,702
その他	19,616	20,044	20,863	208,468	215,252	222,680
合計	190,906	180,527	217,825	2,069,709	1,928,057	2,919,121

(注) 1) 単一所有・支配下に、主に単一経済活動を行なう経済単位。2) 第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 工業生産指数 (1986=100) (カッコ内は比重)

	全製造業 (1,000.0)	衣類 (231.6)	繊維 (175.0)	印刷 (43.6)	プラスチック (98.7)	金属製品 (67.2)	家電用電器 ・電子製品 (68.4)	電気・電子 部品 (71.5)	光学・時計 (41.1)
1985	87	84	80	85	87	88	86	100	88
1986	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1987	116	113	114	118	106	116	136	134	102
1988*	121	106	107	137	103	138	132	158	130

(注) *第2四半期。

(出所) 第1表に同じ。

第4表 国内総生産(産業別・支出別)

(単位:100万香港ドル)

	1984	1985	1986	1987 ²⁾	1988 ³⁾
農・漁業	1,273	1,283	1,332	1,358	...
鉱業・採石	299	385	346	276	...
製造業	55,535	53,071	62,779	76,615	...
電気・ガス・水道	5,687	6,665	8,385	9,667	...
建設業	12,218	12,038	13,556	16,015	...
卸売・小売・ホテル	51,117	52,831	59,890	80,489	...
運輸・倉庫・通信	17,958	19,677	22,895	30,052	...
金融・保険・不動産	36,526	39,589	48,588	63,845	...
社会・個人サービス	36,549	41,979	46,778	51,764	...
その他の	13,130	14,950	16,974	16,601	...
GDP名目要素費用	230,292	242,423	281,523	346,679	...
間接税(除補助金)	9,894	12,333	14,750	18,649	...
GDP名目市場価格(生産基準)	240,186	254,756	296,273	365,328	...
個人消費	158,605	169,855	191,677	222,613	255,066
政府消費	18,292	19,916	22,969	25,776	30,096
総資本形成	55,578	55,115	65,939	89,735	108,767
在庫変動	5,803	1,469	6,183	8,463	9,530
貿易・貿易外収支	10,450	14,840	14,050	21,661	22,166
名目支出GDP(支出基準)	248,728	261,195	300,818	368,248	425,625
同1人当り(香港ドル)	46,079	47,871	54,372	65,602	74,917
GDP実質市場価格 ¹⁾	180,149	179,946	201,350	229,101	246,046
同成長率(%)	9.5	-0.1	11.9	13.8	7.4

(注) 1) 1980年価格。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1988.*

第5表 消費者物価指数(年平均)

(1984年10月~85年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比 重	100.0	45.48	15.31	3.41	2.57	5.24	5.72	5.84	6.79	9.64
1986	103.7	101.4	105.0	92.5	108.5	106.9	105.3	104.9	106.1	109.8
1987	109.4	106.2	109.9	92.1	115.7	113.4	111.3	115.7	114.7	116.7
1988(10月)	120.0	119.9	115.5	92.3	124.6	123.6	119.5	123.2	121.6	131.8

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国別地域別地場輸出

(単位：100万香港ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
日本	3,167	3,910	5,151	4,480	6,212	9,489	9,170
中国	3,806	6,223	11,283	15,189	18,022	27,871	30,565
台湾	1,027	1,302	1,611	1,252	1,658	2,384	2,827
シンガポール	1,964	2,228	2,627	2,233	2,794	3,880	4,209
フィリピン	810	1,124	1,106	891	1,096	1,528	1,387
アジア合計	13,397	18,271	26,191	27,864	34,847	52,036	54,556
アメリカ	31,223	43,802	61,374	57,687	64,219	72,817	59,054
カナダ	2,637	3,731	4,510	4,405	4,880	5,716	4,883
西ドイツ	7,081	8,043	9,522	7,998	11,003	14,855	13,095
スイス	1,378	1,661	1,983	1,700	2,091	2,887	2,469
イギリス	7,187	8,538	10,497	8,546	9,918	12,905	12,490
西欧合計	23,704	27,113	33,021	28,404	37,223	49,994	45,621
ソ連・東欧	191	273	430	546	411	341	338
中南米	2,032	1,209	1,616	1,632	2,270	2,833	2,330
中東	3,508	3,506	3,369	2,785	3,022	2,996	2,430
アフリカ	2,548	2,440	2,200	1,654	2,052	2,848	2,365
大洋州	3,421	3,573	4,628	4,084	4,150	4,725	4,211
郵便小包	371	446	547	780	847	946	653
合計	83,032	104,405	137,937	129,882	153,983	195,254	176,439

(注) *1988年1～10月。

(出所) 第1表に同じ。および Hong Kong Trade Statistics (各年)。

第7表 国別地域別再輸出

(単位：100万香港ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
日本	2,566	3,176	4,633	5,486	6,676	9,772	14,064
中国	7,992	12,183	28,064	46,023	40,894	60,170	74,359
台湾	2,662	3,454	4,868	4,325	5,939	9,684	11,357
シンガポール	3,648	4,523	4,511	4,388	5,259	6,481	7,009
アジア合計	29,221	36,965	57,799	74,941	77,220	110,867	132,318
アメリカ	5,615	8,028	12,109	14,705	22,362	32,454	39,592
カナダ	375	699	945	1,166	1,615	2,502	3,045
西ドイツ	685	761	1,073	1,554	2,688	5,533	6,814
スイス	486	516	626	825	948	1,423	1,441
イギリス	655	762	976	1,233	2,489	4,271	5,192
西欧合計	3,152	3,674	4,692	6,388	10,635	20,915	27,308
ソ連・東欧	86	142	217	444	542	697	825
中南米	799	579	947	1,049	1,541	2,436	2,488
中東	2,273	3,000	2,837	2,797	3,373	4,211	4,267
アフリカ	1,842	1,900	1,991	1,900	2,764	4,772	5,163
大洋州	1,009	1,299	1,952	1,859	2,464	3,888	4,569
商品合計	44,352	56,294	83,504	105,270	122,546	182,780	219,575
金・金貨	2,285	3,756	167	522	5,857	2,337	2,557

(注) *1988年1月～10月。(出所) 第6表に同じ。

第8表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
日 本	31,540	40,333	52,620	53,350	56,398	71,905	74,324
中 国	32,935	42,821	55,753	58,963	81,633	117,357	123,494
台 湾	10,198	12,448	17,347	20,898	23,977	33,337	35,437
シンガポール	10,207	10,482	12,229	11,281	10,882	14,357	15,096
韓 国	4,557	5,050	7,289	8,293	10,970	16,959	20,919
ア ジ ア 合 計	97,796	121,451	156,986	164,379	198,371	274,098	292,300
ア メ リ カ	15,459	19,179	24,377	21,896	23,198	32,242	34,031
カ ナ ダ	1,120	1,233	1,305	1,546	1,475	2,034	2,182
ス イ ス	2,669	3,287	3,346	3,637	5,543	7,375	7,404
西 ド イ ツ	3,506	4,556	5,510	6,672	8,041	10,166	10,564
イ ギ リ ス	6,892	7,456	8,703	8,450	9,347	11,713	10,506
西 欧 合 計	20,978	24,712	29,983	32,028	39,311	52,174	52,632
ソ 連・東 欧	395	752	930	889	971	1,480	1,646
中 南 米	931	1,465	1,863	1,836	1,690	2,941	4,375
中 東	1,748	1,322	1,390	1,780	2,704	3,887	4,318
ア フ リ カ	1,102	1,646	2,096	2,524	2,976	2,973	3,150
大 洋 州	2,939	3,349	4,093	4,132	4,810	5,735	5,489
郵 便 小 包	425	300	321	379	397	383	276
商 品 合 計	142,893	175,442	223,370	231,420	275,955	377,948	400,389
金・金 貨	8,193	3,274	15,871	13,437	4,993	18,648	43,812

(注) *1988年1～10月。(出所) 第6表に同じ。

第9表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
輸 出	127,384	160,699	221,440	235,152	276,530	378,034	396,031
輸 入	142,893	175,422	223,370	231,420	275,955	377,948	400,389
収 支	-15,509	-14,743	-1,930	3,732	575	8,600	-4,568

(注) *1988年1～10月。(出所) 第6表に同じ。

第10表 項目(SITC)別貿易

(単位：100万香港ドル)

	食料、飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱物燃料)	鉱物性 燃料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 その他	計	
地 場 輸 出	1985	2,462	1,492	443	9	1,277	12,912	28,554	82,732	129,882
	1986	2,767	1,235	463	10	1,502	17,042	33,306	97,659	153,983
	1987	3,261	1,912	502	18	2,512	24,157	43,155	119,737	195,254
	1988*	3,352	1,772	417	51	3,362	20,917	44,929	101,645	176,439
再 輸 出	1985	6,306	5,626	691	123	7,976	27,434	31,284	25,830	105,270
	1986	8,116	5,807	1,154	266	10,254	32,474	28,083	36,393	122,546
	1987	9,613	8,984	1,224	241	15,364	45,536	45,551	56,267	182,780
	1988*	11,536	9,985	1,400	215	20,310	49,422	60,541	66,247	219,575
輸 入	1985	23,847	8,990	10,826	731	16,113	64,624	59,280	47,038	231,420
	1986	26,424	9,863	8,860	684	21,227	80,241	66,247	62,409	275,955
	1987	30,990	14,806	9,472	672	30,679	107,542	98,184	85,602	377,948
	1988*	31,214	13,823	7,946	641	37,065	105,684	113,929	108,096	400,389

(注) *1988年1～10月。(出所) 第6表に同じ。

第11表 国別地域別工業投資 (1987年末)

	件数	累計投資額 (100万香港ドル)			
		償却前固定資産 (A)	運転資金 (B)	償却前投資額 (A+B)	同左構成比 (%)
アメリカ	162	2,996	4,699	7,695	36.4
日本	160	2,738	2,871	5,609	26.6
イギリス	61	847	643	1,490	7.1
中国	47	1,246	493	1,739	8.2
スイス	21	249	239	488	2.3
シンガポール	25	261	5	266	1.3
オランダ	11	648	193	841	4.0
西ドイツ	34	159	239	398	1.9
フィリピン	8	331	25	356	1.7
リベリア	8	114	156	270	1.3
その他	140	1,415	555	1,970	9.3
合計	677	11,004	10,118	21,122	100.0

(出所) 政庁工業署, Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries 1988.

第12表 外資工業投資累計内訳 (1987年末)

(単位: 100万香港ドル)

	件数	償却前固定資産 (A)	運転資金 (B)	償却前投資額 (A+B)	同左構成比 (%)
紡織, 縫製	122	804	1,228	2,031	9.6
電子	123	3,797	4,719	8,516	40.3
時計	44	318	775	1,094	5.2
化学	34	941	683	1,624	7.7
食品	20	869	181	1,050	5.0
電器	54	939	875	1,814	8.6
印刷・出版	21	828	447	1,276	6.0
金属製品	27	499	194	692	3.3
プラスチック製品	26	273	110	383	1.8
その他	122	1,736	906	2,642	12.5
合計	593	11,004	10,118	21,122	100.0

(出所) 政庁工業署, Report on the Survey of Overseas Investment in HK's Manufacturing Industries, 1988.

第13表 業種別平均賃金 (1988年6月)・同指数 (1982年3月=100)

	職 工		非生産部門技能者		全従業員数
	指数	日給(香港ドル)	指数	月給(香港ドル)	
総製造	155.8	137	166.8	4,389	161.0
衣類	153.6	135	173.5	4,209	158.3
電子	131.9	131	165.7	3,841	138.0
印刷	184.0	112	170.7	4,148	180.4
造船	183.2	172	180.9	4,538	182.5
小売・卸	168.9	172	143.3	5,379	162.9
運輸	—	—	154.8	4,301	154.8
金融・保険	—	—	178.5	4,926	184.6
	—	—	178.2	5,737	178.2

(出所) 第1表に同じ。

第14表 財 政* (会計年度は4～3月)

(単位:100万香港ドル)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
歳 入	41,241	43,870	50,564	53,740
直接税	16,993	19,269	22,555	24,075
間接税	11,107	13,062	16,153	16,253
税外収入	13,141	11,539	11,856	13,412
歳 出	39,798	39,928	44,474	49,976
經常支出	29,165	32,423	35,924	41,256
(うち人件費)	(13,372)	(14,834)	(16,419)	(17,304)
資本支出	1,580	1,405	1,950	1,310
諸基金移転	9,053	6,100	6,600	7,410
収 支	1,443	3,942	6,090	3,764

(注) *1986/87年度まで実績。87/88年度修正見積り、88/89年度は予算。

(出所) Estimates for the Year Ending 31 March 1989.

第15表 金融関係 (各年末)

(単位:100香港ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988
通貨流通高	15,621	19,458	22,412	28,766	31,895
M ₁	36,791	45,266	56,094	81,906	86,894
M ₂	314,081	390,239	518,131	677,042	782,684
M ₃	374,879	457,803	582,208	743,353	846,494
銀行預金	296,103	367,224	491,353	641,685	740,029
香港ドル建	158,005	174,121	213,337	278,494	300,381
外貨建	138,099	193,104	278,016	363,192	439,648
N C D 残高	11,602	14,240	22,798	27,695	29,329
香港ドル建	4,838	9,429	17,853	21,113	22,269
外貨建	6,765	4,811	4,945	6,582	7,060
小 計	307,705	381,464	514,151	669,380	769,358
銀行貸出	286,277	312,942	390,747	666,072	824,314

(注) 10月末。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 その他主要指標

	外人観光客		新建築物 総件数	株式出来高		銀行小切手決済高 (100万香港ドル)
	1,000人	1人当たり支出 (香港ドル)		ハンセン指数 64年7月末=100	100万香港ドル	
1982	2,609	3,137	1,093	1,105.79	46,230	5,792,607
1983	2,775	3,913	988	933.03	37,165	6,040,255
1984	3,152	4,302	758	1,008.54	48,787	7,099,064
1985	3,443	4,147	922	1,567.56	75,808	7,334,287
1986	3,788	4,619	1,147	1,960.06	123,128	9,691,488
1987	4,566	5,517	1,112	2,884.88	371,406	15,533,342
1988	4,719 ¹⁾	6,026 ²⁾	1,483 ³⁾	2,627.41 ³⁾	168,495 ¹⁾	15,448,767 ¹⁾

(注) 1) 1～10月。2) 1～6月。3) 10月。

(出所) 第1表に同じ。